


ふるさと財団「地域再生マネージャー」情報

1. 基本情報

ふりがな	やまむら としひろ			
氏名	山村 俊弘			
所属	株式会社日本アプライドリサーチ研究所			
役職	研究調査部 主幹研究員			
活動エリア	全国			
連絡先	住所		〒	
	電話番号			
	メールアドレス			
キャッチコピー	経済産業分野の専門シンクタンクのノウハウを活かし、地域の課題解決に取り組みます			
自己PR	<p>・地方再生の切り札は、都市と農村の共生・連携にあります。相互に信頼し、知恵と付加価値を共有してこそ地域に活力が生まれます。地域が誇りを持てるような取り組みをお手伝いしたいと考えています。</p> <p>・地球温暖化対策として、2030年にCO2排出量46%削減、2050年にはCO2排出量実質ゼロが国をあげての目標となっています。地域ごとに目標設定や実現方法は異なりますが、国等の補助事業を活用して実現可能な実行計画の策定、事業実施を目指します。</p> <p>・これまでの実績を活かし各種公共・民間の事業プロジェクトの企画、立案、実施までをお手伝いしています。</p> <p>・様々な事業の計画段階から実行段階まで、多才な専門家のネットワークを活かしてお手伝いさせていただきます。</p>			
関連ホームページ	名称	株式会社日本アプライドリサーチ研究所		アドレス
				https://www.ari.co.jp/

2. 略歴・受賞歴

略歴・受賞歴	<p><経歴> 岐阜県出身 横浜市立大学文学部文科社会過程(経済地理)卒。 ◆1974年専門商社に入社、産業資材の市場開拓に携わる。 ◆1975年環境分野の公益法人で行政情報の配信、環境対策関連の実態調査に携わる ◆1978年基礎医学・ハイテク関連専門出版社で企画編集に携わる ◆1985年情報サービス・システムインテグレーション企業で企業向けオンラインDBサービス、システムデザインを担当 ◆1998年地域分野の専門シンクタンク等で地域情報化など、編集及び調査研究業務に従事 ◆2005年より現職。</p>
	<p><2008年> ◆東京都福祉サービス第三者評価者(経営マネジメント) ◆ふるさと財団 地域再生マネージャー</p> <p><2010年> ◆NPO法人地域政策イノベーションフォーラム常任理事 2024年より、監事</p> <p><2012年> ◆総務省 地域力創造アドバイザー(地域人材ネット登録)</p>

3. 取組分野

観光	(
移住・定住・関係人口	(
農林水産業	(
● 起業支援	(各種中小企業支援施策の活用、イノベーションの推進など)
まちなか再生	(
集落再生	(
● 環境	(環境基本計画の策定支援、再エネ推進計画の策定支援など)
その他	(

4. ふるさと財団での実績

外部専門家 (活用助成)	<p>◆2011年度 静岡県掛川市 「掛川・地域協働プラットフォーム構築」 ◆2008年～2009年度 静岡県袋井市 「袋井地域産業イノベーション」</p>
-----------------	---

5. 取組内容・実績

取組内容・実績

【取組事例①】

- (1) 事業名 : 第2次中央市環境基本計画・後期計画策定業務(地球温暖化対策実行計画策定含む)
- (2) 対象地 : 山梨県中央市
- (3) 事業目的: 環境基本計画・後期計画の改定、及び地球温暖化対策実行計画の策定
- (4) 事業内容: 中央市の環境の現況、環境指標の達成状況、及び基本施策の実施状況を踏まえ、後期計画として新たな基本目標・基本施策、評価指標の設定、基本施策の実現に向けた取組みの方向を取りまとめた。併せて、地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)を環境基本計画に包含する形で検討を行ない、中央市環境審議会の検討を経て、計画案を取りまとめた。
- (5) 事業による成果: 環境基本計画の後期計画の策定、及び、ゼロカーボンシティの実現に向けた施策について具体的な施策と目標値を設定した。

【取組事例②】

- (1) 事業名 : 情報発信ツールに関する調査
- (2) 対象地 : 東京都千代田区
- (3) 事業目的: 行政手続きのデジタル化を推進していく中で、区民の行政サービスに対するニーズに応えるとともにデジタルデバインド(情報格差)対策の実施がのための区民アンケートを実施し、必要な施策の基礎資料を作成する。
- (4) 事業内容: アンケートでは、区民が求める行政手続きのニーズや、デジタルデバインド対策に関する意識調査を行った。調査方法は、千代田区在住の満18歳以上の男女4,000人(層化無作為抽出法)を対象に、郵送による協力依頼を行い、回答は郵送とWeb回答を併用し、1,499名から回答を得た。Web回答者向けには、日本語版と英語版を用意し、外国人向けの対応も行った。また、他の自治体におけるデジタルデバインド対策の施策や事業に関する事例調査を行った。
- (5) 事業による成果: 千代田区の行政手続きのデジタル化に対する区民のニーズの把握、および区民に対するデジタルデバインド対策の具体的な施策や事業についての基礎資料を作成した。

【取組事例③】

- (1) 事業名 : ○○○○○○○○○○○○○○○○
- (2) 対象地 : ○○県 ○○市
- (3) 事業目的:
- (4) 事業内容:
- (5) 事業による成果:

【取組事例④】

- (1) 事業名 : ○○○○○○○○○○○○○○○○
- (2) 対象地 : ○○県 ○○村
- (3) 事業目的:
- (4) 事業内容:
- (5) 事業による成果:

※上記以外の取組内容・実績